

新春座談会

新たな健康長寿サービスの創造を目指して

協会創立60周年を迎えて

平成27年1月24日に創立60周年を迎える神奈川県予防医学協会。1つの節目を迎えた協会が、これからさらに県民の健康を守り、この地に住み、働く人々の健康支援に関わっていくための、「健康寿命の延伸」に向けた多彩な視点から、各氏に将来への展望を語っていただいた。

(司会：鈴木忠義・神奈川県予防医学協会顧問)

5年後の「健康寿命日本一」を目指す取組み 行政と協会が両輪になって推進

岡部英男氏・神奈川県衛生研究所長



岡部 英男(おかべ ひでお)氏
神奈川県衛生研究所長。72年
広島大学医学部卒業。東京大
学医学部付属病院、国立国際
医療センター、東京大学医学
部胸部外科を経て、テキサス
心臓研究所外科に留学。87年
東京大学医学部第二外科・胸
部外科医局長などを歴任。00
年より神奈川県藤沢保健福祉
事務所保健福祉部長、県内の
保健福祉事務所長を歴任、12
年より現職。医学博士、日本
医師会認定産業医。

未病を治す

鈴木 岡部先生、県は行政の立場から、これからの県民の健康をどのように考えていますか。

岡部 神奈川県民の高齢化率は、1970年に47%でしたが、2050年には36.4%になると予測され、今後、人口構成が逆ピラミッドになり、国民皆保険制度など、現状のシステムの継続が難しくなります。そこで

県は5年後に「県民の健康寿命を日本一にする」ことを目標に、健康寿命日本一戦略会議を設置し、平成26年1月に「未病を治すかながわ宣言」を発表しました。そこでは特に生活習慣病対策に重点が置かれ、「超高齢化社会の生活習慣病対策として『未病を治すこと』が大切」という価値観を県民文化として育てる。「皆で未病を治す考え方を学び、社会のあらゆる主体が協力しあって、その取組みを

展開する」という2つの理念の下に、食に関する「医食農同源普及推進事業」、身体活動・介護予防・認知症予防支援事業として、日常生活に運動を取り入れる活動を展開。さらに社会活動として人との交流を広げる環境づくりをしています。

具体的には4つの事業があります。まず、

「未病センター(仮称)」をコンビニエンスストアやフィットネスクラブなどに置いて、県民が日常的に健康に

関心を持ち、健康づくりに取り組めるようにすることです。次にCH

O(健康管理最高責任者)構想で、企業・団体のトップが最高責任者になって、職員や従業員との健康管理をする

ように組織立て、企業文化として健康管理ができるよう仕組みづくりを進めます。さらに、

高齢化対策の一環として「高齢者虚弱化判断基準」の作成に取り組んでいます。「かながわ保健指導モデル事業」では、3年計画で、海老名市、

寒川町、大磯町をモデル地域として県の保健師を派遣し、特定健診後の保健指導を綿密にして生活習慣病対策に役立てるなど、健康寿命の延伸に取り組んでいます。

既に進んでいる大企業の取組みの成功例を他の企業にも普及させたいと考え、昨年10月、県庁でCHO構想のキックオフ会議を開催しました。156の企業・団体と9市町が集まり、97の企業・団体が取組みに手を挙げられ、県もその支援を進めています。

専門機関としてフォロー

鈴木 未病という概念がポイントですね。急性感染症の時代はいきなり病気になるかと思いますが、今は生活習慣病のように、生活の中でだんだん病気になる

ていきます。岡部 未病とは、健康と病気の間のグラデーションの部分を目指しています。

鈴木 「未病センター」では検査をするようですね。

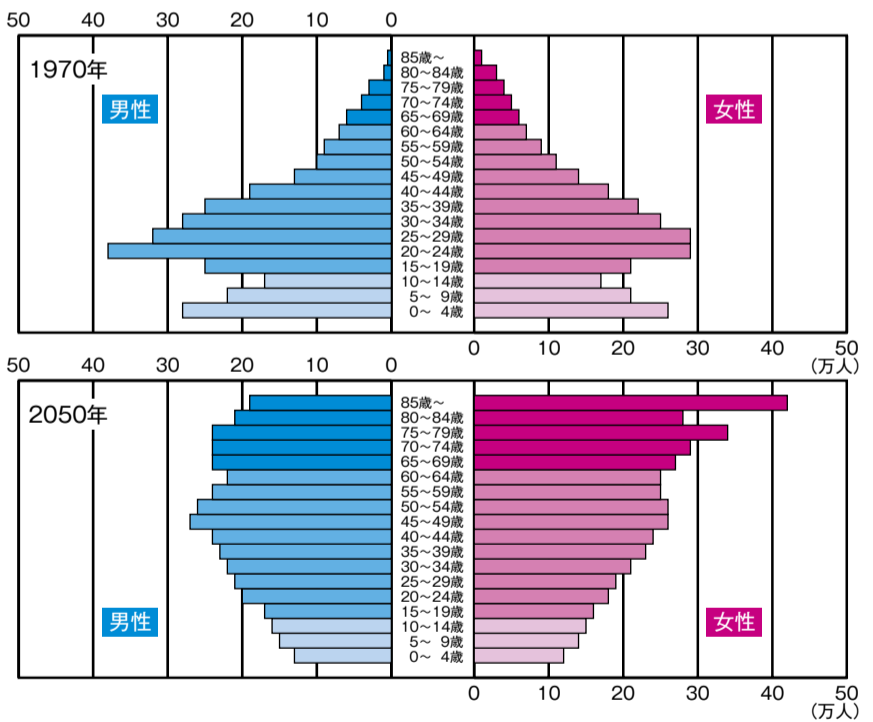
鈴木 検査もいいですが、その結果は基準値と比較するだけでは評価できません。一般の人は真の意味を読み解けないからです。

鈴木 未病センターもらうという視点です。大切なことは誰かがわかっていて、それを深く刻み込んでいるかというところ、必ずしもそうではありません。高齢化が進む今、65歳以上の医療費が半分以上を占め、これ以上は公助への期待もできませんし、寝たきりや本人も家族も大変です。健康に無関心で、結果的に医療機関を頼るのは社会に大きな負担をかけます。

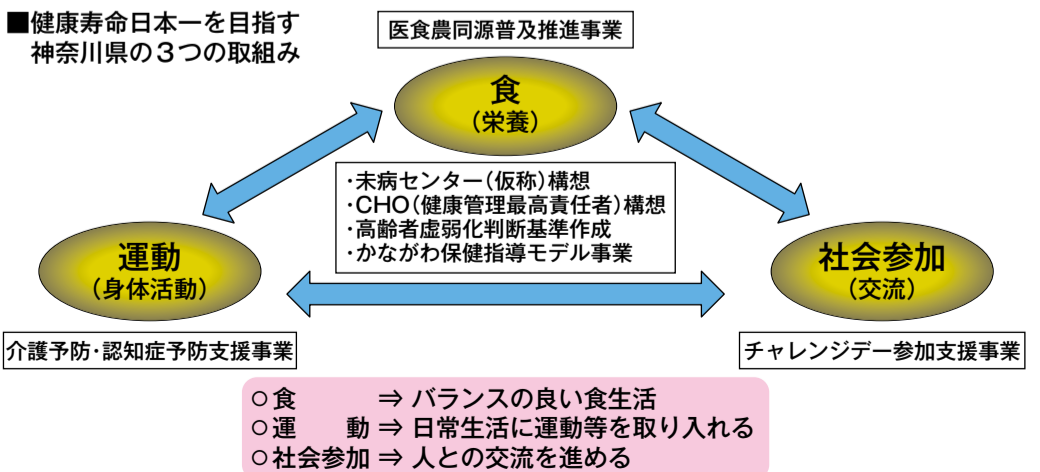
岡部 おっしゃる通りです。自助・共助・公助といいますが、健康寿命の延伸は自助が基本だと思います。

岡部 神奈川県予防医学協会は、健診を通じて効果的な保健指導を行ってまいります。生活習慣病の発症予防や早期発見による適切な治療には医療機関との切れ目のない連携が必要で、また、研究機関や企業との連携で、健診の精度の向上や新しい診断法の開発も大切で、企業は、産業保健の分野は重要で、

■神奈川県の年代別人口の変化



■健康寿命日本一を目指す
神奈川県の3つの取組み



座談会に臨む4氏。左から鈴木忠義氏、岡部英男氏、竹田 功氏、初久保 隆氏

初久保 健康長寿の大切さは誰もがわかっていて、それを深く刻み込んでいるかというところ、必ずしもそうではありません。高齢化が進む今、65歳以上の医療費が半分以上を占め、これ以上は公助への期待もできませんし、寝たきりや本人も家族も大変です。健康に無関心で、結果的に医療機関を頼るのは社会に大きな負担をかけます。

※未病センター：買い物などの生活活動の延長線上など、身近な場所で手軽に健康状態のチェックや改善プログラムの実践などを、継続的・複合的に行える、実践・実感の場